

貸 借 対 照 表

(平成 22 年 3 月 31 日 現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,322,418	流 動 負 債	1,528,477
現金・預金	404,718	支払手形	56,599
受取手形	60,235	営業未払金	554,525
営業未収金	726,852	未払費用	30,750
未収入金	14,555	未払事業所税	965
立替金	75,613	未払法人税等	349
仮払金	103	短期借入金	560,000
短期貸付金	17,480	1年内返済長期借入金	256,700
前払費用	14,439	預り金	36,371
繰延税金資産	13,841	賞与引当金	32,000
貸倒引当金	△ 5,421	保証債務	216
固 定 資 産	1,656,172	固 定 負 債	1,381,259
有形固定資産 (669,210)	長期借入金	999,700
建物・構築物	48,165	預り保証金	8,949
機械	5,810	役員退職慰労引当金	25,118
船舶	572,719	執行役員退職引当金	8,036
車輛運搬具	28,172	退職給付引当金	316,619
什器備品	8,848	特別修繕引当金	22,835
土地	5,492	負 債 合 計	2,909,736
無形固定資産 (362,507)	(純資産の部)	
権利金	7,543	株 主 資 本	
借地権	350,203	資本金	[40,000]
電話加入権	3,474	利益剰余金	[△ 44,058]
ソフトウェア	1,285	利益準備金	(10,000)
投資その他の資産 (624,454)	その他利益剰余金	(△ 54,058)
投資有価証券	239,363	繰越利益剰余金	△ 54,058
関係会社株式	2,605		
出資金	1,100	評 価 ・ 換 算 差 額 等	[72,911]
長期貸付金	161,640	その他有価証券評価差額金	72,911
長期前払費用	9,796		
長期繰延税金資産	84,121	純 資 産 合 計	68,853
その他投資	126,861	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,978,590
貸倒引当金	△ 1,033		
資 産 合 計	2,978,590		

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物及び船舶については定額法)を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積もった貸倒率により、貸倒れ懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込み額の当期間対応分を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、当期末自己都合退職金の要支給額に、割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を計上している。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき当期末要支給額を計上している。

⑤執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員報酬規程に基づき、当期末要支給額を計上している。

⑥特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 重要な会計方針変更事項に関する注記

(1) 特別修繕引当金

従来は税務上の損金算入限度額を特別修繕引当金として計上していたが、当年度より船舶の修繕に要する費用の期間帰属の適正化及び財務内容の健全性を高めるため船舶のおおむね5年間の中期修繕計画に基づく費用を合理的に見積計上する方式に変更した。

これにより従来の方式によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 7,171 千円、税引前当期純利益は 13,346 千円、当期純利益は 7,915 千円、それぞれ減少している。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

定期預金	225,000 千円
建物	19,219 千円
借地権等	302,060 千円
投資有価証券	39,962 千円
船舶	572,719 千円
計	1,158,960 千円

②担保に係る債務

短期借入金	748,700 千円
長期借入金	966,200 千円
計	1,714,900 千円

(2) 借地権より直接控除した圧縮記帳引当金 68,001 千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 827,913 千円

(4) 保証債務等

①受取手形裏書譲渡高 36,094 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	64,587 千円
長期金銭債権	153,340 千円
短期金銭債務	57,147 千円
長期金銭債務	33,500 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	営業収益	11,616 千円
	営業費用	224,496 千円
営業取引以外の取引による取引高		2,431 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 80,000 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	112,884 千円
役員退職慰労引当金	10,220 千円
賞与引当金	13,020 千円
貸倒引当金	340 千円
修繕引当金	5,430 千円
その他	498 千円
繰延税金資産合計	142,395 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	44,431 千円
繰延税金負債合計	44,431 千円
繰延税金資産の純額	97,962 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(千円)

	器具及び備品	車両運搬具	その他	合計
取得価額相当額	263,845	5,094		268,939
減価償却累計額相当額	183,162	3,537		186,699
期末残高相当額	80,683	1,557		82,240

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	57,769 千円
1年超	24,469 千円
合計	82,240 千円

未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料割合が低いため、支払利子込法によっている。

(3) 支払リース料、減価償却累計額相当額

支払リース料	59,549 千円
減価償却累計額相当額	186,699 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

受取手形及び営業未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い低減を図っている。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を図っている。借入金の用途は運転資金(短期借入金)及び設備投資資金(長期借入金)である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における、貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりである。

(単価:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	404,718	404,718	
(2) 受取手形及び営業未収入金	787,087	787,087	
(3) 立替金及び未収入金	90,168	90,168	
(4) 投資有価証券	229,456	229,456	
(5) 支払手形及び営業未払金	(611,124)	(611,124)	
(6) 預り金	(36,371)	(36,371)	
(7) 短期借入金	(816,700)	(816,700)	
(8) 長期借入金	(999,700)	(1,011,690)	11,990

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び営業未収入金 (3) 立替金及び未収入金
これらは短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価額によっている。

(5) 支払手形及び営業未払金並びに (6) 預り金 (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 (貸借対照表計上額 12,512 千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていない。また、預り保証金 (貸借対照表計上額 8,900 千円) については、返済期日が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に記載していない。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 860 円 67 銭

1株当たり当期純利益 △ 1,564 円 48 銭